

JAMの主張

統一地方選挙 暮らしに身近で直結

JAM候補全員の当選を

機関紙 J A M 2015 年 3 月 25 日発行 第 193 号

わが国は、安倍政権の新自由主義的政策による企業間の競争激化と格差の拡大で、企業や国民は一部の「勝ち組み」と多くの「負け組み」に二極分化され、低所得格者層の増加などによって貧困率が高まっている。

JAMは、春季生活闘争の取り組みを通じて、賃金・労働条件における格差是正と非正規雇用の労働条件改善に取り組むとともに、「ヒトへの投資」を前面に打ち出し、中小製造業の技術力を支えてきた熟練技能の継承問題を重要な課題として取り上げてきた。

中小ものづくり企業の競争力の源泉は、そこで働くヒトであることはいままでもないが、熟練技能者の高齢化や雇用のミスマッチによる技能伝承問題は、事業の存続や雇用問題にとって重要な課題になっている。

特に、生産年齢人口が減少し続けることが予想される地方の中小企業では、地域内連携による人材の確保・育成により、「ヒト」と「ワザ」を維持し発展させていくことが重要な経営問題となっているものの、もはや当該企業労使の努力だけでは解決できない状況ともなっている。

また、女性ならではの価値観や能力を引き出していくことが社会全体で求められているにもかかわらず、多くの企業で事実上生じている男女間の雇用や所得格差問題への取り組みも、ものづくり企業にとって重要な政策課題である。

このような状況の中で、暮らしと身近で密接に関わる統一地方選挙が全国で幕を開ける。多くの地方では、少子高齢化や人口減少が進むなかで、「魅力と活力ある地域づくり」が課題となる。

東京一極集中政策により、若者の首都圏への流出は止まらない。地方自治体にとって、若い世代が地方で就職し、安心して子育てができる環境整備を進めることが不可欠である。

JAMは、地域に根差すものづくりの活性化と雇用問題をはじめ、子育てや食・環境、まちづくりなど、地域を取り巻く諸課題に積極的に取り組むため、四月に施行される統一地方選挙でのJAM組織内・準組織内候補の全員当選をめざす。そして、地方と国政をつなぐため、2016年夏施行の参議院議員比例代表選挙で「藤川しんいち」候補の当選を果たし、現職の「津田やたろう」議員から「ひとづくり・ものづくり・くにつくり」のバトンをつないで行かなければならない。